

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F128310108954	設置等組織名	情報学部情報学科
大学名	関西国際大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	兵庫県	事業計画名	関西国際大学情報学部設置

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1		令和5年度 ①令和5年7月～11月 教育課程の検討 ・企業及び自治体に対する人材需要ヒアリング調査 ・企業・官公庁に対する人材需要アンケート調査 ②令和5年11月～12月 高校に対する学生募集に関する需要調査 ③令和5年11月～12月 社会人に対する学生募集に関する需要調査（インターネット調査） ④令和5年8月～令和6年3月 事業推進員及び事業推進補佐員の雇用 ⑤令和5年8月～令和6年3月 事業推進のための広報 ⑥令和5年8月～令和6年3月 ・オンデマンドプログラム運用先進事例調査 ・オンデマンド授業の作成 令和6年度 ①令和6年4月～令和6年5月 事業推進員及び事業推進補佐員の雇用	令和5年度 ①令和5年10月～3月 教育課程の検討 ・企業及び自治体に対する人材需要ヒアリング調査 ・機能強化事業への参加 1～① 令和6年4月～令和8年3月 教育課程の検討（R6.9.3承認） 令和6年4月～令和7年3月 企業及び自治体に対する人材需要ヒアリング調査（R6.9.3承認） 令和7年2月 機能強化事業への参加（R6.10.21承認） 1～②令和6年6月～12月 高校に対する学生募集に関する需要調査（R6.9.3承認） 1～③令和6年6月～12月 企業の人材需要に関する調査（R6.9.3承認） 1～④令和6年4月～令和7年3月 事業推進員の雇用（R6.10.21承認） （④令和5年8月～令和6年3月 事業推進員及び事業推進補佐員の雇用と ①令和6年4月～令和6年5月 事業推進員及び事業推進補佐員の雇用をまとめる） 1～⑤令和6年4月～令和7年3月 事業推進のための広報（R6.9.3承認） オンデマンドプログラム運用先進事例調査については、アメリカの大学にオンラインで実施した。 オンデマンド授業作成のための機材購入は、大学全体の取組として、別の助成金及び自己資金により整備した（R6.10.21承認） 1～⑥ 情報学部開設のための準備会議の開催（R7.2.28承認） 【改組内容】 令和5年 収容定員充足率80%を満たせない可能性があったため、届出申請時期を令和6年度から令和7年度に延長した。それに伴い、開設時期についても、令和7年4月から令和8年4月に延長している。（R6.9.3承認） 令和6年 学科名をより教育内容がわかりやすく伝わるように情報デザイン学科として名称を変更。また、他大学の募集状況を鑑み、入学定員を80名に減少させ、設置申請に関する事前相談を行い、届出で可の判定があった。	R5年度自己評価 【2】計画を十分には実施していない。 令和6年度に設置届出を行う予定であったが、令和6年度の収容定員充足率が80%を満たせない可能性があったため、令和7年度の設置届出を行うべくフェーズ1の計画を1年延長する計画とした。そのため、令和5年度に計画していた事業については、その多くを令和6年度に実施することとしている。収容定員充足率の改善については、令和6年4月に大学全体の収容定員を減少させるとともに、定員未充足である学部を改組する予定としている。	
	フェーズ2 前倒し		令和6年度 令和7年3月 情報学部棟の改修等（設計監理）（R7.2.28承認）	○年度自己評価 【1】計画を実施していない。 令和7年度に情報学部の改修を実施するのにあたって、令和7年3月時点で設計管理の依頼を行う予定であったが、令和7年度に延期されることとなった。	
認可申請又は届出		令和6年5月 情報学部情報学科 学部の設置届出予定	令和7年4月 情報学部情報デザイン学科 学部の設置届出		
フェーズ1 後倒し			1～⑦ 令和8年2月 機能強化事業への参加（R7.2.28承認） 1～② 企業・官公庁に対する人材需要調査（R7.2.28承認） 1～③ 情報学部開設のための準備会議（R7.2.28承認）	○年度自己評価 リストから選択してください。	
フェーズ2		①令和6年4月～令和7年3月 情報学部棟の新築等		○年度自己評価 リストから選択してください。	
開設又は定員増		令和7年4月 学部開設予定(入学定員100人、編入学定員0人、工学関係)	令和8年4月 情報学部開設(入学定員80人、編入学定員0人、工学関係)		
フェーズ2 後倒し				○年度自己評価 リストから選択してください。	
フェーズ3		令和7年度 ①令和7年4月～ 事業推進補佐員の雇用 ②令和8年2・3月 企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る） ③令和7年4月～令和8年3月 事業推進のための広報 令和8年度 ①令和8年4月～ 事業推進補佐員の雇用 ②令和9年2・3月 企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る） ③令和8年4月～令和9年3月 事業推進のための広報 令和9年度 ①令和9年4月～ 事業推進補佐員の雇用 ②令和10年2・3月 企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る） ③令和9年4月～令和10年3月 事業推進のための広報 令和10年度 ①令和10年4月～ 事業推進補佐員の雇用 ②令和11年2・3月 企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る） ③令和10年4月～令和11年3月 事業推進のための広報		○年度自己評価 リストから選択してください。	
				○年度自己評価 リストから選択してください。	
				○年度自己評価 リストから選択してください。	
				○年度自己評価 リストから選択してください。	
定員減又は学部等の廃止		令和7年4月 社会学部社会科学系学生募集停止の報告予定（入学定員100人）	令和7年5月 教育学部教育福祉学科減員に係る届出（入学定員10人、教育学・保育学関係、社会学・社会福祉学関係） 令和7年5月 保健医療学部看護学科減員に係る届出（入学定員20人、保健衛生学（看護学関係）） 令和8年度 教育学部教育福祉学科10人減員、保健医療学部看護学科20人減員 令和7年6月 社会学部社会科学系学生募集停止の報告予定（入学定員50人、社会学・社会福祉学関係、工学関係） 令和8年度 社会学部社会科学系募集停止（同上）		

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	関西国際大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）	当初計画においては、令和6年度に届出設置申請を行う予定であったが、届出時に収容定員充足率充足80%の要件を満たせない可能性があったため、令和6年1月25日に遅延届出を提出し、令和7年度に届出設置を行う予定としている。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☐ チェック			
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☐ チェック					
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。	当初計画においては、令和6年度に届出設置申請を行う予定であったが、届出時に収容定員充足率充足80%の要件を満たせない可能性があったため、令和6年1月25日に遅延届出を提出し、令和7年度に届出設置を行う予定としている。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☐ チェック			
計画通りに進んでいる	☐ チェック					
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	関西国際大学
-------------	-------	-----	--------

⑫

計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

■

チェック

⑬

選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した

■

チェック

⑭

文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

■

チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐

チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐

チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地元自治体や企業等と連携した教育体制を実施していく予定である。具体的にはフェーズ1の期間中に検討していくことになるが、情報学部（仮称）は神戸山手キャンパスに設置する予定としており、本学が神戸市や地域金融機関を含む地元企業、神戸商工会議所などと進めている産官学共創による新たな基盤である「地域連携プラットフォーム」の関係構築を通じて、神戸市が進めるデジタル技術によって、市民生活の豊かさや利便性向上、地域経済の活性化など持続可能な都市を目指す神戸市のスマートシティ推進の取組みなども運動し、例えば神戸市や参画企業の協力のもと地域行政や企業ニーズに則した教育課程の編成及びPBL科目の開設などに関して協議していく。	1. 産学連携体制構築に向けての活動 2024年度後期において、以下の企業へのヒアリングを行い、本設置計画の実施目的やコース設定、カリキュラム体系について、AI・DXを担う社会人となる新卒学生に求める人物像などのご意見を伺った。 ○IT開発・情報通信系企業 4社 株式会社ヴェーナ（大阪市北区） / ZETA株式会社（東京都世田谷区） / ボイスアップロボ株式会社 / 株式会社大塚商会（東京都千代田区） ○非IT系企業 4社 株式会社ソネット（建設、兵庫県高砂市） / 和田興産株式会社（不動産、兵庫県神戸市） / 銀水荘 兆案（宿泊業、兵庫県神戸市） / 株式会社まなれば（企画イベント、大阪市北区） 2. 連携科目開設に向けての検討、整備 上記の企業とのヒアリング結果も踏まえつつ、経験学習の考え方に基づいた実践科目として以下4つの科目の体系、カリキュラム等について検討を行い、資料化した。 ・情報学実践演習Ⅰ、地域実践演習Ⅰ 社会活動に必要な汎用能力の養成 ・情報学実践演習Ⅱ、地域実践演習Ⅱ 企業との活動に必要な知識の習得と実践、準備 ・情報学実践演習Ⅲ、地域実践演習Ⅲ 企業からのテーマのもと課題解決、発案を行うPBL型コアブ活動 ・情報学実践演習Ⅳ、地域実践演習Ⅳ 企業内における就業経験型学習活動	2024年後期は、本件推進担当教員が面識、交流ある企業を中心にヒアリングを行ったため、京阪神並びに全国の企業へのアプローチとなった一方、大学の地元である神戸市などの阪神地区の行政、企業への接触が少なかった。また、IT企業へのアプローチももっと強化していく必要がある。2025年度は、タイアップ先の確保のためにも地元地域（行政など）ならびにIT系企業へのアプローチの数を増やし、情報学実践演習や地域実践演習の実施内容を提示しての具体的な連携実現を作っていくきたい。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☐

チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- ☐

チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☐

チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）

☐

チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会人学生については学士課程としての受け入れだけではなく、科目等履修生として特定のスキルを獲得するための科目群を履修し、マイクログレデンシャルにて認定することも想定している。社会人学生が履修しやすいように、該当する科目については、可能な限りオンデマンド科目、もしくは遠隔授業による開講を予定している。本取組は令和6年度に設置届出を行い、令和7年度に学部開設する予定としているが、オンデマンド授業の作成及びマイクログレデンシャルの実施については相応の準備時間が必要となるため、フェーズ1の期間に先進事例を調査したうえで、既存開設科目から、本取組の対象となる科目について順次オンデマンド化を進めていく予定である。	・新設情報学部（仮称）の科目体系化の中で、オンデマンド授業をするものを選択し、マップ化した。 ・オンデマンド科目の取組開始段階として「コミュニティ防災講座」を2024年4月に開講した。この講座は本学の教育の強み・独自性の1つである防災教育を実現したものであり、産学官の多彩な講師がアラカルト形式で授業を展開する内容となっており、全国複数の国際系大学で受講可能な社会連携講座として開講している。この取組によって得られる成果や課題・改善活動を今後のAI・DX系講座につなげるべく、eラーニング上の学習履歴やアンケートを蓄積している段階である。 ・AI技術やリテラシーの活用、DX推進をテーマとするリカレント教育を行っている全国の複数大学の講座についてインターネットでの調査を行い、整理した。各大学の特色と地域・受講者側のニーズをマッチさせた多彩な内容が存在することがわかり、本学においても独自色、有用性を出していく必要があることがわかった。	・インターネットの調査だけでなく、実際の運用現場における課題を収集していく必要がある。調査先を選定し、実施するアクションをとっていく必要がある。 ・履修認定がセットされるマイクログレデンシャルの講座を展開するには、オンデマンド学習（動画やドリルなど）だけでなく、フレンド型学習（対面、同期型オンライン）を取り入れた環境を構築していく必要がある。またデジタルバッチの発行など、サービス周辺部分も実現していく必要がある。このような総合的な環境を整備し実現していくために、利用する社会人側のニーズや学習制約を把握するための調査が必要である。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	関西国際大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	関西国際大学
-------------	-------	-----	--------

	計画通りに進んでいる	☒ チェック		
⑥	特定成長分野に係る学部を設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。			
	計画通りに進んでいる	☒ チェック		
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。			
	計画通りに進んでいる	☒ チェック		
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。			
	計画通りに進んでいる	☒ チェック		
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。			
	計画通りに進んでいる	☒ チェック		
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）			
	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った		☒ チェック	
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。			当初計画においては、令和6年度に届出設置申請を行う予定であったが、届出時に収容定員充足率充足80%の要件を満たせない可能性があったため、令和6年1月25日に遅延届出を提出し、令和7年5月に設置届出を行った。
	計画通りに進んでいる	☒ チェック		
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。			
	計画通りに進んでいる	☒ チェック		

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	関西国際大学
-------------	-------	-----	--------

⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑬	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。		
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック	
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック	

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェック
- a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェック
- b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック
- c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地元自治体や企業等と連携した教育体制を実施していく予定である。具体的にはフェーズ1の期間中に検討していくことになるが、情報学部（仮称）は神戸山手キャンパスに設置する予定としており、本学が神戸市や地域金融機関を含む地元企業、神戸商工会議所などと進めている産官学共創による新たな基盤である「地域連携プラットフォーム」の関係構築を通じて、神戸市が進めるデジタル技術によって、市民生活の豊かさや利便性向上、地域経済の活性化など持続可能な都市を目指す神戸市のスマートシティ推進の取組みなどとも連動し、例えば神戸市や参画企業の協力のもと地域行政や企業ニーズに則した教育課程の編成及びPBL科目の開設などに関して協議していく。	1. 企業・自治体連携科目の実施体制や具体的内容の策定と学内協議 2～3年次の2年間で実施するPBL型科目「情報学実践演習Ⅰ～Ⅳ」「地域実践演習Ⅰ～Ⅳ」について、実施概要、具体策をとりまとめ、2025年3月1日に開催された情報学部開設準備全体会議の場で着任予定教員と協議を行った。実施に当たって今後クリアしていく課題がはっきりし、共通認識を得ることができた。 2. 2023年度は個別の企業へのヒアリングを中心に行ったが、今年度は3つの履修モデルの1つである「ビジネスAIモデル」の具体授業策の参考情報を得るため、以下のセミナーに参加した。 ・2024年4月10日 DX×AIソリューションフェア 2024 in 京都参加 ・2024年6月26日 【生成AI活用セミナー】AI経済圏の形成とビジネスチャンスの到来 参加 ・2024年11月27日 一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム 神戸市企画調整局 担当局長 藤岡健さまと情報交換 ・2025年1月29日神戸市中小企業DXセミナー参加 その場で、神戸市役所工業課 3名の職員やDX推進企業担当者との情報交換	・従来型のシステムやアプリの開発会社、そして行政との接点や連携は進みだしている。今後は、PBL科目への参画協力依頼を進めていき、具体的な協議に進めていく必要がある。 ・非開発系IT企業や小売・製造・運送などのDX推進企業とのつながりが弱く、策定した3つの履修モデルのうち「ビジネスAI」モデルの実践現場の確保が特に課題である。本学だけでなく、学生を受け入れる企業側にとって「利益が得られる」と受け止められるメリットを明確にして、アプローチしていく必要がある。 ・上記の「ビジネスAI」については、カリキュラムについて策定が済んでいるが、より企業側が必要とする内容にしていきたい内容の深掘りや工夫が必要である。 ・PBLの実践演習科目を運用していくには、学生自身と、受け入れ側の企業、そして本学の連携体制が確立が必要である。例えば、演習科目実施時のトラブルに対する事前学習ならびに対応体制、また、学外の活動時の評価体制等の準備を進めていく必要がある。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☐ チェック
- a.入学者選抜における科目の見直し
- ☐ チェック
- b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☐ チェック
- c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェック
- d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リススキングへの対応）
- ☐ チェック
- e.留学生の受入れ強化に向けた取組

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	関西国際大学
-------------	-------	-----	--------

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会人学生については学士課程としての受け入れだけではなく、科目等履修生として特定のスキルを獲得するための科目群を履修し、マイクロレデンシャルにて認定することも想定している。社会人学生が履修しやすいように、該当する科目については、可能な限りオンデマンド科目、もしくは遠隔授業による開講を予定している。本取組は令和6年度に設置届出を行い、令和7年度に学部開設する予定としているが、オンデマンド授業の作成及びマイクロレデンシャルの実施については相応の準備時間が必要となるため、フェーズ1の期間に先進事例を調査したうえで、既存開設科目から、本取組の対象となる科目について順次オンデマンド化を進めていく予定である。	1． 情報学部への応用展開を想定した他プロジェクトにおけるオンデマンド教材の開発 本プロジェクトと別案件だが、文部科学省採択の高度外国人材子弟調査「「外国人材に選ばれる教育インフラの創造－国際都市神戸を基盤とする高度外国人材子弟の総合的キャリア支援－」の一環として、2024年度1月より日本語学習教材を開発している。令和6年度は、オンライン日本語教材88本（N 5レベル）の開発に着手し、現在も一部継続中である。2025年度はさらに令和7年度はオンライン日本語教材88本（N 4 及びN 3 レベル）と「日本語・日本文化」「日本の食文化」に関連する教材33本の制作、オンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus（JV-Campus）」への設置、このプラットフォームの機能を用いてマイクロレデンシャルの発行、そして学内の留学生を対象とした実践検証も予定している。この一連活動を通じて、オンデマンド教材の開発と運用のノウハウを高め、情報学部で開設するオンデマンド授業に活かしていく前提で進めている。 2． 本学の基盤科目、基礎科目におけるオンデマンド活用教材の開発と、導入授業での実践検証 本学の複数学部で開講されているいくつかの基盤、基礎科目でオンデマンド授業を取り入れた授業の実践を行った。 ・基盤外国語科目「英語の論理Ⅰ」 オンデマンド授業化。発話練習の課題提出に学生収録の動画を活用する新しい試みを導入。2025年度も運用を通じて実践検証中である。 ・フィールドワーク型科目「リサーチ入門」 において知識を教授する部分を中心に動画化。対面授業中、調べ学習や実地学習、仲間との対話ワークに集中できる仕組みを設けた。 ・2023年度に制作したオンデマンド授業「コミュニティ防災」が複数の提携大学において提供開始。受講後アンケートでは、5段階評価で「5：大変満足」が有効回答全体の82%と高評価を得て、「動画がわかりやすく学習しやすかった」などの自由回答を得ることができた。2025年度も実施している。	・先行的に取り組んでいるオンデマンド教材の開発プロジェクトは、関係者が想定している以上にかなりの労力と時間がかかっている。企画、設計、制作、検品、実践検証の流れの中で、作業時間の確保、質の充実と量の確保、複数人による作業工程のマネジメント体制が課題である。 ・情報学部でオンデマンド担当予定の教員との話し合いを進める必要がある。オンデマンドの検討を進めるために、策定されたカリキュラムを個人がどう授業展開していくか、という点について具体化する必要がある。また、個々の学生の学習成果及び学部全体としての教育効果を上げるために、連携動画の組み込み方についても具体化していく必要がある。

大学名	関西国際大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	805	805	690																
		入学者数	人	611	692	747																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	17	28																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	805	805	690																
		入学者数(B)	人	628	720	747																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.78	0.89	1.08																
	収容定員等	収容定員(C)	人	3190	3260	3145																
		編入学定員	人	40	40	40																
		在籍者数(D)	人	2709	2620	2686																
		編入学者数	人	51	70	97																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.85	0.80	0.85																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況								選定			開設			完成年度							
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		29,646	13,149	14,993	12,776	11,559	14,325	11,842												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	13,639
本事業による助成金の額(F)	千円	1,195,000
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	43,514

特記事項

その他の学期、編入学における入学があるが、定員を定めず、定員に空きがある場合に若干名としている。
--